

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	建設部	建築住宅課	内線等	2342
----	-----	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	市営住宅維持管理事業		
根拠法令等	公営住宅法		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

快適でやすらぎのあるまちづくり	住宅
-----------------	----

事務事業の内容

対象	市営住宅入居者（住宅に困窮する低額所得者世帯）に
手段	低廉な住宅を供給し、適正な管理を行うことによって
想定する成果	入居者の居住の安定と居住水準の向上を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
住宅管理戸数	390戸	390戸	390戸
空家募集倍率	7.8倍	5.0倍	5.0倍
修繕費用	15,474千円	16,825千円	18,100千円
1戸あたりの維持管理コスト	94千円	99千円	112千円

成果指標

成果指標名	住宅入居率	住宅使用料収納率
成果指標の説明	$\frac{\text{入居戸数} \times 12\text{月}}{\text{管理戸数} \times 12\text{月}} \times 100$ 管理戸数は建替目的用空家戸数を除く	$\frac{\text{収納額}}{\text{現年度調定額}} \times 100$

事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画			99.5%
	実績	98.8%	99.3%	
成果指標	計画			100.0%
	実績	100.0%	100.0%	
事業費	事業費	22,735	24,631	29,510
	人件費	14,208	14,047	14,317
	(人数)	1.7	1.7	1.7
	合計	36,943	38,678	43,827
財源内訳	国	27,012	26,270	28,827
	県			
	市債			
	その他	9,931	12,408	15,000
	一般財源	0	0	0

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	2	住宅の入居率と住宅使用料の収納率ともに100%を維持しており、目標を達成できている
経済効率性	1	1	建物の老朽化とともに修繕コストが必要となってきた
事務効率性	2	2	入居者の修繕要望等のため各住宅へ移動する機会が多く、時間的ロスが多い
必要性	3	3	市営住宅への入居申込みが多く、入居需要が高い
小計	9 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	毎年、入居全員に対して修繕要望を提出させている
合計	11 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	市営住宅の募集ごとに毎回多数の申込みがあり、抽選にて入居を決定している状況にある。年間の退去数も限られている現状では老朽住宅の早期の建替えにより、管理戸数の確保が必要である。
------	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の入居基準の所得を超える高額所得者に対し住宅明渡し調書を提出させ、退去意思の確認や退去期限を設定させ、早期の退去を促している。 ・退去から入居までの空家期間をできるかぎり短縮し、効率的な管理に努めている。
--

今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> ・高額所得者に対する退去指導の強化（入居先住宅の斡旋等の実施） ・老朽化した月田、大宮、貴船及び鹿島住宅の早期建替えにより、管理戸数の確保を図り、入居希望者のニーズに応えていきたい。 ・力川、大塚住宅の設備の老朽化が進み、修繕費も増加している。また、高齢化に伴うバリアフリー対策等課題が多い。
--

平成16年度予算に反映する項目

--

組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	建設部	建築住宅課	内線等	2333
----	-----	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	建築相談事務事業				
根拠法令等	建築基準法、都市計画法		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

快適でやすらぎのあるまちづくり	住宅
-----------------	----

事務事業の内容

対象	建築確認申請等をする市民に
手段	建築相談を受けることにより
想定する成果	建築基準法等関係法令への適合と建築物の安全性の確保を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
建築確認数 (市役所受付分)	372	149	50
民間建築確認数	141	331	400
合計	513	480	450

成果指標

成果指標名	建築確認件数(市役所受付分)	建築確認市役所受付率
成果指標の説明	建築確認件数(市役所受付分)	市役所受付分 / 総受付件数 × 100

事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	50件
	実績	372件	149件	-
成果指標	計画	-	-	11.1%
	実績	72.5%	31.0%	-
事業費	事業費	0	0	0
	人件費	4,179	3,305	2,105
	(人数)	0.5	0.4	0.3
	合計	4,179	3,305	2,105
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	4,179	3,305	2,105

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	十分指導ができています。
経済効率性	2	2	直接事業に係る経費はない。
事務効率性	2	2	確認申請件数は減少しているが、リサイクル法等個別相談は増加傾向
必要性	3	3	民間機関での確認が拡大しているが、行政での中立的な役割は必要である。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	
総合評価	B	B	

これまでに実施した改善点

月曜日、木曜日の建築確認申請等建築相談業務の廃止（民間への確認申請業務が増加しているため）

今後改善すべき点

平成16年度予算に反映する項目

組織、人員に関する提言

確認受付数の減少により、道路法、都市計画法に関連した相談事項が多く、各担当者との調整が必要な案件も多く、現人員減はできない。

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	建設部	建築住宅課	内線等	2333
----	-----	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	公共施設耐震診断事務事業		
根拠法令等			A 法令	B 条例	C 規則
			D その他	E なし	

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	防災
------------------	----

事務事業の内容

対象	蒲郡市所有建物に対して
手段	耐震診断をすることにより
想定する成果	避難場所（建物）の限定と、耐震改築の計画の資料とする。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
業者依頼件数	2	7	12
課内診断件数	3	58	10
合計件数	5	65	22

成果指標

成果指標名	耐震診断済率
成果指標の説明	診断済件数(累計) / 対象分建物数 × 100

事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	85.7%
	実績	31.2%	80.1%	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	2,418	5,722	7,500
	人件費	835	8,263	2,526
	(人数)	0.1	1.0	0.3
	合計	3,253	13,985	10,026
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	3,253	13,985	10,026

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	課内で出来るRC構造の建物は比較的順調に診断が進んでいるがS構造の計算出来るソフトがないため外注するので件数が伸びない
経済効率性	2	2	RC構造用のソフトを購入したが、RC構造の建物の全体に対する割合が多いので1件当りの単価が少なくて済んだ。
事務効率性	2	2	課内で計算出来る建物が多く効率的に運用出来た。
必要性	3	3	強化地域にも指定され、早期に全施設の診断を完了する必要がある。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	0	0	
合計	9 / 15 満点中	9 / 15 満点中	
総合評価	B	B	

これまでに実施した改善点

14年度にRC構造耐震診断計算用ソフトを購入し、自前で耐震診断を実施した。

今後改善すべき点

18年度までの完了を目指し所要の予算を計上したい。

平成16年度予算に反映する項目

組織、人員に関する提言

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	建設部	建築住宅課	内線等	2342
----	-----	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	民間木造住宅耐震診断事業		
根拠法令等	公営住宅等関連事業推進事業制度要綱	A 法令	B 条例	C 規則	D その他

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	防災
------------------	----

事務事業の内容

対象	旧耐震基準により建築された民間木造住宅を
手段	市の委託した専門の耐震診断員に17年度までの4年間耐震診断させることによって
想定する成果	耐震改修や建替えの必要性を周知して木造住宅の耐震化の促進を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
耐震診断棟数		100棟	1,000棟
耐震改修棟数			13棟
耐震診断相談会開催回数		10回	10回

成果指標

成果指標名	耐震診断目標達成率	耐震診断受診率
成果指標の説明	実施棟数 / 目標棟数 × 100	耐震診断延実施棟数 / 対象棟数 × 100 対象棟数12,500棟

事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画			100.0%
	実績		100.0%	
成果指標	計画			8.8%
	実績		0.8%	
事業費	事業費		3,249	30,552
	人件費		5,784	5,895
	(人数)		0.7	0.7
	合計		9,033	36,447
財源内訳	国		1,500	15,250
	県		750	7,500
	市債			
	その他			
	一般財源		6,783	13,697

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	目標の100棟分の耐震診断調査を達成した。
経済効率性	3	3	国・県の補助を受けられ、効果的な事業である。
事務効率性	1	1	診断員に渡す図面等の準備に時間を費やし、事務量増になっている。
必要性	3	3	東海地震の防災対策強化地域の指定に伴い、地震に備えて対象住宅の耐震化の促進を図る必要がある。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	対象が旧耐震基準の木造住宅という限定対象なので、市民の意識が低い
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	大地震に備え耐震改修の必要性を市民に周知させ木造住宅の耐震化を図るためには効果的な事業と思うが、市民の防災意識の関心が今一歩低く、17年度までの事業継続にあたり今後の申込みが心配される。
------	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

14年度から始まった制度のため、「わが家の耐震診断」パンフレットを全世帯配布するとともに、各公民館にて耐震診断相談会を開催するなど、本制度の啓発に努めた。

今後改善すべき点

耐震診断に関心のある人は、すでに早い時期での申込みを済ませており、17年度までの事業継続にあたって、残りの対象者への今後の幅広いPR方法を検討するなど、申込者の増加を図る必要がある。

平成16年度予算に反映する項目

耐震診断結果が0.7未満の住宅を対象とした耐震改修費補助制度への申込みが好評のため、補助棟数を増やす反面、耐震診断計画棟数の目標達成が難しいため下方修正を考えたい。

組織、人員に関する提言

15年度より防災を担当する安全安心課の新設に伴い、この民間木造住宅耐震診断事業については、安全安心課の所管事務として、トータルで防災を担当すべきではないのか。

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載